

令和 7 年度 人吉市概要



人吉駅前広場に展示中の「SL人吉」

熊本県人吉市議会

市 勢 の 概 要

熊 本 県 人 吉 市

市 章



本章は、人吉市のかしら文字「ヒ」を飛鳥のイメージで図案化したもので、市民の和を中心に自然の美しさ、産業・文化の飛躍的な向上を象徴させ、市の躍進の姿を表現したものです。（昭和47年制定）

市の木

「か し」



市の花

「梅の花」



市の鳥

「うぐいす」



「やませみ」



【地 勢】

熊本県の南部人吉盆地の西南端に位置し、宮崎、鹿児島両県と接しています。

面積の7割以上の山間地と、日本三急流の一つである球磨川が織りなす豊かな水系が独特な風土を育み、温暖多雨な気候でありながら、昼夜の気候格差が大きいことや、零度以下の冬日、霧の発生などが特徴で、「九州の小京都」と呼ばれる山紫水明のまちです。



【歴 史・沿 革】

鎌倉時代初期に鎌倉幕府の地頭として、遠州（今の静岡県）から相良氏が入国しました。以後、相良氏は、幾多の戦乱を経つつも、明治維新までの約700年間、この地方の大名として一貫してこの地を治めてきました。このように鎌倉時代以来、大名として続いた“家”は、全国でも薩摩の島津氏のほかわずかしきありません。

明治4年の廃藩置県後、人吉県に、続いて、八代県、白川県（のちの熊本県）に属しました。明治10年の西南戦争の際には、薩摩士族軍の拠点として、総大将の西郷隆盛が約1カ月間滞在しています。明治22年の町村制施行に際し人吉町が設けられ、昭和17年、人吉町、藍田村、西瀬村、中原村の1町3村が合併、熊本県内で3番目に市制を施行し、現在に至っています。

険しい山地に囲まれた内陸部にあることから、長く「陸の孤島」と呼ばれていましたが、平成7年に九州自動車道が全線開通し、それに伴う市内幹線道路等の整備が図られるなど交通アクセスが飛躍的に高まりました。また、宅地の需要増大による市街地の広がりといった都市化の進展と下水道その他の生活基盤整備も進み、生

活、文化、産業などのあらゆる面で人吉球磨地方の中心として、さらには、宮崎県、鹿児島県との県境を越えた交流拠点都市として、その役割がますます高まっています。

また、国宝青井阿蘇神社、国指定史跡人吉城跡、国指定重要文化財木造阿弥陀如来坐像を安置する相良家菩提寺の願成寺をはじめ、相良700年の歴史を物語る多くの重要文化財が存在し、神社・仏閣、古い町並みなどが点在しており、今もなお落ち着いた城下町のたたずまいを残しています。

～市政のあゆみ～

昭和17年	2月11日市制施行	平成19年	鍛冶屋町通りにウンスンカルタの家オープン
〃 32年	上水道完成給水開始	〃 20年	青井阿蘇神社国宝指定
〃 37年	市庁舎・市民会館・消防庁舎落成	〃 21年	SL人吉運行開始、ポルトガル国アブランテシュ市と姉妹都市締結
〃 39年	国民宿舎くまがわ荘開館	〃 22年	人吉駅前広場、中川原公園リニューアルオープン
〃 44年	人吉球磨広域市町村圏を設定	〃 24年	市制70周年記念式典
〃 52年	人吉ループ橋（国道221号）完成	〃 25年	防災行政無線運用開始
〃 57年	公共下水道供用開始	〃 27年	人吉球磨定住自立圏形成協定締結
〃 59年	人吉球磨田園都市中核施設 （カルチャーパレス）オープン		人吉球磨地域「日本遺産」に認定
〃 62年	村山公園完成		人吉鉄道ミュージアム「MOZOCAS テーション868」オープン
平成 元年	九州縦貫自動車道八代・人吉間開通、 クラフトパーク石野公園開園	〃 28年	4月14、16日の熊本地震発生により、本 庁舎倒壊の危険性が高まり、5月、庁舎機 能を分散移転。7月、保健センターも移 転。
〃 4年	市制50周年記念式典	〃 29年	市の鳥に「やませみ」を追加 JR「かわせみ やませみ」運行開始
〃 7年	九州縦貫自動車道全線開通（人吉・えびの 間完成）、中小企業大学校人吉校開校		新市庁舎建設基本計画策定
〃 8年	人吉スポーツパレス落成		第72回熊本県民体育祭開催
〃 11年	第54回国民体育大会開催（夏季カヌー、 秋季バレーボール）、川上哲治記念球場落 成、入所授産施設うぐいす荘開設		肥薩線が、日本イコモス国内委員会が選 ぶ後世に残したい「日本の20世紀遺産 20選」に選定
〃 14年	一般廃棄物処理施設「人吉球磨クリーン プラザ」稼働、市制60周年記念式典、 東西コミセン・給食センター落成	〃 30年	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館（く まりば）オープン
〃 16年	球磨焼酎リサイクル施設完成、国道267 号久七峠バイパス開通		人吉しごとサポートセンター「Hit-Biz」 オープン
〃 17年	人吉城歴史館開館、市役所別館設置 第60回熊本県民体育祭開催		
〃 18年	人吉城が日本百名城に選定 新「指宿市」と姉妹都市盟約 青井阿蘇神社創建1200年記念祭開催		

- 令和 元年 人吉球磨スマートインターチェンジ開通
道の駅「人吉」開駅
- 令和 2年 新市庁舎建設工事開始
「令和2年7月豪雨」により甚大な被害を
受ける。
- 令和 3年 東京2020オリンピック聖火リレー開催
くま川鉄道一部運行再開
- 令和 4年 新市庁舎落成
市制80周年記念式典
- 令和 5年 令和2年7月豪雨で一部流出した西瀬橋
の全面開通
- 令和 6年 S L人吉が人吉に帰郷。一般公開開始。

◆ 市 の 概 要

1. 市制施行 昭和17年2月11日

2. 人口と世帯数の推移

(4月1日現在)

年	昭32	昭50	昭60	平7	平27	令2	令6	令7
人口	51,425	41,118	42,292	39,679	33,980	31,867	29,824	29,258
世帯数	10,032	11,948	13,469	14,501	15,770	15,447	15,131	15,076

3. 面 積

210.55 km² (うち森林面積159.46 km²)

4. 産業別就業人口 (令和2年国調)

第1次産業	1,048人	(7.3%)
第2次産業	2,705人	(18.7%)
第3次産業	10,553人	(73.0%)
分類不能	138人	(1.0%)
計	14,444人	(100.0%)

◆ 市の施策 (第6次総合計画)

本市は、「～新たな価値の創造 次なる挑戦へ～未来協創都市ひとよし」を目指すべき将来都市像として掲げ、「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」を基本理念としております。また、目指すべき将来都市像や基本理念を含む「基本構想」の実現のため、「基本計画」を、6つの戦略で構成する「分野別施策」と、人口減少や地域産業の活性化といった本市が抱える課題解決に向け、分野別施策の中から地方創生のための施策として取り組む「地方創生施策」で構成しております。基本計画に掲げる施策は、お互いを補完し、横断的に構成し合うものとなっております。

◆ まちづくりの6つの政策 (戦略)

- ① 地域の誇りで新たな価値を創造し、人が輝き躍動する経済づくり
- ② 一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
- ③ 一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
- ④ 地域全体でつくりあげる、幸せいっぱい健康づくり
- ⑤ まちに愛情を持ち、景観を醸し出す都市基盤づくり
- ⑥ 信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり

◆ 議 会 関 係

1. 議員定数

(1) 条例定数 16人 (2) 現員数 15人〔うち女性2人〕

※令和5年4月の一般選挙から条例定数を16人に改正

(令和4年9月28日議会で決定)

2. 党派・会派別議員数

(1) 公明党 1人 日本共産党 1人 無所属 13人

(2) 会派別

改進黨クラブ 2人 新生クラブ 4人 市民クラブ 4人 無会派 5人

3. 常任委員会

(任期2年)

予 算 委 員 会	16人	一般会計予算の歳入に関する事項
総務文教委員会	6人	総務部・復興政策部・会計課・選挙管理委員会・監査委員・議会事務局・教育委員会の所管に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
厚 生 委 員 会	5人 ※欠員1人	市民部・健康福祉部・福祉事務所・水道局の所管に属する事項
経済建設委員会	5人	経済部・農業委員会・復興建設部の所管に属する事項

※予算委員会は、平成20年3月定例会から設置(平成19年12月20日条例改正)

(1) 議案の委員会付託 定例会 …………… 人事案件、意見書案、決議案を除いて
委員会付託

臨時会 …………… 付議案件は本会議審議

(委員会付託省略を通例とする)

(2) 委員会の開催 毎定例会2～3日程度開催

市長出席は、必要の都度要請

(3) 委員会の傍聴 許可制

(4) 委員長報告の原稿 各委員長が作成・報告

(5) 電子機器等の使用 本会議及び委員会等において使用可

(平成30年12月議会から運用)

4. 議会運営委員会

(任期 2 年)

議会運営委員会	8 人	・ 議会運営に関する事項 ・ 会議規則、委員会条例に関する事項 ・ 議長の諮問に関する事項
---------	-----	---

- (1) 選任方法 ・ 会派所属議員数に応じて
- (2) 委員会開催日 ・ 定例会の招集告示日
- ・ 臨時会のときは招集日の会議前
- ・ その他必要に応じて

5. 特別委員会

復興・安全まちづくりに関する特別委員会（16 人）※欠員 1 人
(令和 5 年 6 月 28 日設置)

6. 議会報編集委員会（8 人）

正副委員長 議長・副議長

委 員 総務文教・厚生・経済建設委員会から各 2 人

《議会だより》

創刊日：平成 6 年 7 月 15 日

発行回数：年 4 回

配布範囲：市内全世帯配布

発行部数：13,800 部

規格：A4 判、12 ページ（増減あり）、表紙・最終ページのみカラー

ページ単価：3,630 円（税込）

編集：議会報編集委員会

7. 議会制度研究会（15 人）

全議員が委員となり、議会の新たな制度やあり方などについて協議、研究を行う。

8. 行政視察旅費

- (1) 常任委員会 12 万円と 8 万円を 1 年交互
- (2) 議会運営委員会 8 万円（2 年に 1 回）
- (3) 特別委員会は必要に応じて実施

9. 政務活動費

月額 2 万円（個人に支給）

（平成 14 年度から交付、平成 19 年度から月額 3 万円を 2 万円に改正）

10. 費用弁償 平成22年10月1日から廃止

11. 議員・市長等報酬

平成23年1月1日改正

(単位：円)

議 長	4 0 5 , 0 0 0	市 長	8 5 4 , 0 0 0
副 議 長	3 7 0 , 0 0 0	副 市 長	6 5 3 , 0 0 0
議 員	3 4 7 , 0 0 0	教 育 長	5 4 3 , 0 0 0

12. 議会開催状況 (令和6年1月～12月)

(1) 定例会 4 回 臨時会 3 回

(2) 会期日数 9 7 日 臨時会日数 3 日

(3) 委員会回数 (令和6年1月～12月)

予算委員会 8 回 総務文教委員会 6 回

厚生委員会 9 回 経済建設委員会 5 回

議会運営委員会 1 6 回

復興・安全まちづくりに関する特別委員会 4 回

13. 請願及び陳情 (委員会付託分のみ)

(平成30年～令和6年状況)

	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
請 願	0	1	1	0	0	0	1
陳 情	3	3	5	4	2	4	0

(1) 受理方法

請願は、会期を検討する議会運営委員会開催の前日までに提出をされたものをその議会に上程し、以後提出されたものは次期定例会回しとする。

陳情は、定例会一般質問1日目の午前中に持参提出されたものは、その議会に上程する。(H19.6月定例会から)

(2) 付託及び審査方法

〔請願書〕 議運で委員会の付託先を協議し、本会議で議長が所管委員会へ付託する。

〔陳情書・要望書〕

陳情書については請願と同じ取り扱い。郵送陳情や要望書等は委員会付託はせず、議員へ参考資料として配付。

14. 予算・決算審査

- (1) 予算審査
 - ・一般会計の歳入は、予算委員会に付託
〔ただし、歳出については所管常任委員会に付託〕
 - ・特別会計、企業会計は所管常任委員会に付託
〔当初、補正ともに同じ〕
- (2) 決算審査
 - ・決算特別委員会を設置し付託
〔ただし、企業会計（水道、下水道）は経済建設委員会に付託〕
- (3) 決算本会議上程時期
 - ・一般、特別会計 9月定例会
 - ・企業会計（水道、下水道） 9月定例会

15. 本会議関係

- (1) 本会議開閉時刻 午前10時 ～ 午後4時
- (2) 一般質問
 - ①質問方法 個人制
一問一答制（平成19年12月から導入）
 - ②質問方式 対面方式（平成17年6月から導入）
 - ③通告受付締切 一般質問の前週木曜日午前10時30分
 - ④通告記載要領 質問の要旨を具体的に記入
 - ⑤質問順位 抽選により決定
 - ⑥質問の時期 議案上程説明（開会日）から一週間後
 - ⑦発言回数 制限なし（1回目演壇、2回目以降質問席）
 - ⑧時間の制限 1人持ち時間50分（答弁時間含めず）
 - ⑨一会期の発言者数 11人（令和6年平均）
 - ⑩一般質問に要する日数 3日間

(3) 議案質疑

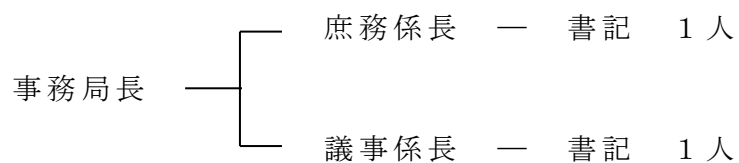
① 質疑方法及び日数 3月定例会は1日の質疑日程を組む。他の定例会は、質疑を含めた一般質問を行う。

② 発言回数 質疑は原則として2回質問席にて行う。

(4) 反問権の付与

本会議での一・再・緊急質問、質疑に対する執行部の反問権を認めることとする。

16. 事務局構成（5人）



17. 人吉市職員数等

（令和7年4月1日現在）

職 員 総 数 (任期付含む)		319人（男181人、女138人）
一 般 行 政 職	職 員 数	251人
	平 均 年 齢	43.5歳
	平 均 給 料 月 額	321,842円
令和6年度 ラスパイレス指数		94.4

◆ 令和 7 年度 一般会計当初予算

(1) 款 別 内 訳

歳 入 (千円)		構成比 (%)	歳 出 (千円)		構成比 (%)
1 市 税	3,984,278	17.0	1 議会費	169,014	0.7
2 地方譲与税	196,673	0.8	2 総務費	2,371,977	10.1
3 利子割交付金	2,000	0.0	3 民生費	7,009,503	29.9
4 配当割交付金	8,000	0.0	4 衛生費	1,266,293	5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5 労働費	13,520	0.1
6 法人事業税交付金	88,000	0.4	6 農林水産業費	876,214	3.7
7 地方消費税交付金	850,000	3.6	7 商工費	831,582	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	8 土木費	3,789,436	16.1
9 環境性能割交付金	15,000	0.1	9 消防費	712,812	3.0
10 地方特例交付金	14,360	0.1	10 教育費	1,673,556	7.1
11 地方交付税	5,800,000	24.7	11 災害復旧費	41,192	0.2
12 交通安全対策特別交付金	2,410	0.0	12 公債費	3,570,797	15.2
13 分担金及び負担金	71,795	0.3	13 諸支出金	1,100,031	4.7
14 使用料及び手数料	334,587	1.4	14 予備費	64,687	0.3
15 国庫支出金	4,413,254	18.8			
16 県支出金	2,181,478	9.3			
17 財産収入	18,267	0.1			
18 寄附金	1,000,004	4.3			
19 繰入金	1,084,416	4.6			
20 繰越金	150,000	0.6			
21 諸収入	1,278,604	5.4			
22 市 債	1,991,688	8.5			
歳入合計	23,490,614	100.0	歳出合計	23,490,614	100.0

(2) 性 質 別 内 訳

歳 入 (千円)			構成比 (%)	歳 出 (千円)			構成比 (%)
自主財源	市 税	3,984,278	17.0	義務的経費	人件費	2,601,205	11.1
	分担金及び負担金	71,795	0.3		扶助費	4,850,941	20.6
	使用料及び手数料	334,587	1.4		公債費	3,570,796	15.2
	財産収入	18,267	0.1		小 計	11,022,942	46.9
	寄附金	1,000,004	4.3	投資的経費	普通建設事業費	4,271,015	18.2
	繰入金	1,084,416	4.6		補助事業費	3,282,083	14.0
	繰越金	150,000	0.6		単独事業費	988,932	4.2
	諸収入	1,278,604	5.4		災害復旧事業費	83,164	0.3
	小 計	7,921,951	33.7		失業対策事業費	0	0.0
依存財源	地方譲与税	196,673	0.8	小 計		4,354,179	18.5
	利子割交付金	2,000	0.0	その他の経費	物件費	3,305,364	14.1
	配当割交付金	8,000	0.0		維持補修費	64,965	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0		補助費等	2,168,446	9.2
	法人事業税交付金	88,000	0.4		積立金	1,100,030	4.7
	地方消費税交付金	850,000	3.6		投資及び出資金	1	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	800	0.0		貸付金	10,000	0.0
	環境性能割交付金	15,000	0.1		繰出金	1,400,000	6.0
	地方特例交付金	14,360	0.1		小 計	8,048,806	34.3
	地方交付税	5,800,000	24.7	予備費	64,687	0.3	
	交通安全対策特別交付金	2,410	0.0				
	国庫支出金	4,413,254	18.8				
	県支出金	2,181,478	9.3				
	市 債	1,991,688	8.5				
	小 計	15,568,663	66.3				
	歳入合計		23,490,614	100.0	歳出合計		23,490,614

◆ 令和7年度 各会計当初予算

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 (当初予算)	令和6年度 (当初予算)	伸び率 (%)
人吉市一般会計		23,490,614	21,611,881	8.7
特別 会計	人吉球磨地域交通体系整備	229	8	2762.5
	人吉市国民健康保険事業	3,701,800	3,918,159	▲ 5.5
	人吉市後期高齢者医療	689,759	655,064	5.3
	人吉市介護保険	4,302,103	4,297,965	0.1
	人吉市工業用地造成事業	41,385	75,385	▲ 45.1
	公共用地先行取得事業	10,458	10,356	1.0
合 計		8,745,734	8,956,937	▲ 2.4
企（水 業道 事業 計）	収益的収入	530,883	543,272	▲ 2.3
	収益的支出	508,560	512,295	▲ 0.7
	資本的収入	141,802	189,290	▲ 25.1
	資本的支出	349,044	411,129	▲ 15.1
企（公 業共 下水 道事 業 計）	収益的収入	1,411,597	1,411,385	0.0
	収益的支出	1,410,678	1,380,289	2.2
	資本的収入	180,202	269,596	▲ 33.2
	資本的支出	620,364	724,333	▲ 14.4

◆ そ の 他（令和５年度、令和４年度、令和３年度）

（金額単位：千円）

	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
財政力指数（３カ年平均）	0.437	0.439	0.441
標準財政規模	9,228,470	9,133,551	9,383,209
経常収支比率（％）	94.3	94.7	92.3
実質公債費比率（％）	7.7	6.9	5.6
実質収支比率（％）	13.3	10.5	3.3
実質収支	1,224,511	959,499	313,035
実質単年度収支	480,285	786,475	▲ 483,606
財政調整基金（年度末現在高）	955,369	740,096	600,085
減債基金（年度末現在高）	2,889,038	2,618,276	2,629,393
その他特定目的基金（年度末現在高）	1,785,849	1,733,068	1,768,273
地方債現在高（年度末現在高）	25,356,909	24,164,412	24,172,689